

**貸借対照表**

平成30年 6月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流動資産</b>	<b>11,012,985</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>3,108,259</b>
現金及び預金	251,945	買掛金	1,668,266
売掛金	398,865	未払金	907,460
商品	3,840,176	未払費用	275,027
前払費用	175,229	未払消費税等	92,126
預け金	5,837,609	店舗撤退損失引当金	60,433
繰延税金資産	274,705	その他	104,947
その他	234,603	<b>II 固定負債</b>	<b>375,136</b>
貸倒引当金	△ 146	長期預り保証金	184,197
<b>II 固定資産</b>	<b>11,813,222</b>	長期未払金	117,582
(有形固定資産)	( 9,704,330 )	環境対策引当金	3,688
建物	1,473,709	資産除去債務	15,389
構築物	231,780	繰延税金負債	54,280
工具、器具及び備品	319,467	負債合計	<b>3,483,395</b>
土地	7,666,861	純資産の部	
その他	12,513	<b>I 株主資本</b>	<b>19,338,826</b>
(無形固定資産)	( 495,487 )	資本金	100,000
借地権	121,300	資本剰余金	17,761,930
ソフトウェア	8,612	資本準備金	172,875
のれん	363,409	その他資本剰余金	17,589,055
その他	2,167	利益剰余金	1,476,896
(投資その他の資産)	( 1,613,405 )	その他利益剰余金	1,476,896
投資有価証券	24,473	繰越利益剰余金	1,476,896
敷金保証金	1,560,454	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>3,987</b>
関係会社株式	20,000	その他有価証券評価差額金	3,987
その他	24,135	純資産合計	<b>19,342,813</b>
貸倒引当金	△ 15,658	負債純資産合計	<b>22,826,207</b>
資産合計	<b>22,826,207</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

**損 益 計 算 書**

〔平成29年 7月 1日から  
平成30年 6月30日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		<b>16,820,403</b>
商品売上高	15,919,391	
テナント売上高	901,012	
売 上 原 価		<b>11,364,899</b>
商品売上原価	10,821,347	
テナント売上原価	543,552	
売上総利益		<b>5,455,504</b>
販売費及び一般管理費		<b>5,281,899</b>
営業利益		<b>173,605</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,826	
雑収入	70,100	<b>72,925</b>
営業外費用		
雑損失	7,854	
その他	53	<b>7,907</b>
経常利益		<b>238,624</b>
特別利益		
固定資産売却益	76,734	<b>76,734</b>
特別損失		
固定資産除却損	10,579	
固定資産売却損	28,790	
減損損失	184,210	
店舗撤退損失	60,563	<b>284,141</b>
税引前当期純利益		<b>31,217</b>
法人税、住民税及び事業税	96,575	
法人税等調整額	△ 68,721	<b>27,854</b>
当期純利益		<b>3,362</b>

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

**株主資本等変動計算書**

(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成29年7月1日残高	100,000	172,875	17,589,055	17,761,930	1,564,859	1,564,859	19,426,788	7,081	7,081	19,433,869
事業年度中の変動額										
当期純利益	-	-	-	-	3,362	3,362	3,362	-	-	3,362
配当金	-	-	-	-	△ 91,325	△ 91,325	△ 91,325	-	-	△ 91,325
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,094	△ 3,094	△ 3,094
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 87,963	△ 87,963	△ 87,963	△ 3,094	△ 3,094	△ 91,056
平成30年6月30日残高	100,000	172,875	17,589,055	17,761,930	1,476,896	1,476,896	19,338,826	3,987	3,987	19,342,813

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券  
時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商品 売価還元法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備除く): 定額法  
その他の有形固定資産: 定率法  
但し、平成28年4月以降購入の建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出にそなえるため当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。
4. のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
5. その他計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 会計方針の変更  
該当事項はありません。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数  
普通株式 7,025,000株
2. 当事業年度末における自己株式数  
該当事項はありません。
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 9月27日 定時株主総会	普通株式	91,325千円	13円	平成29年 6月30日	平成29年 9月28日

4. 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数  
該当事項はありません。

### III. その他の注記

#### 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東向島店	店舗設備	建物及び構築物	23,000千円
日ノ出町店	店舗設備	建物及び構築物	57,903千円
下落合店	店舗設備	建物及び構築物	103,307千円

当社は、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(184,210千円)として計上いたしました。

その主な内訳は、建物164,870千円、構築物19,340千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいた時価で算出するか、時価評価が難しい有形固定資産は取得価額の5%を正味売却価額とみなしております。回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算出しております。